



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 田辺 直之 (TEL) 024-523-3131
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	60,227	3.3	10,217	—	6,753	—
2021年3月期	58,275	△8.2	△4,087	—	△4,664	—

(注) 包括利益 2022年3月期 3,295百万円(98.4%) 2021年3月期 1,661百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	26.79	—	3.5	0.1	16.9
2021年3月期	△18.50	—	△2.4	△0.1	△7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 20百万円 2021年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,135,413	192,740	2.7	764.67
2021年3月期	6,792,337	191,386	2.8	759.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 192,740百万円 2021年3月期 191,386百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	502,097	△44,368	△1,273	2,796,371
2021年3月期	856,012	△133,565	△1,273	2,339,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	1,260	—	0.7
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,764	26.1	0.9
2023年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00	—	—	—

(注) 2022年3月期の期末配当については、本日公表した「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	1.0	4,700	△12.3	3,100	△16.6	12.29
通 期	59,300	△1.5	8,500	△16.8	5,500	△18.6	21.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12頁「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	252,500,000株	2021年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	443,385株	2021年3月期	443,223株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	252,056,732株	2021年3月期	252,056,991株

(注) 1株当たり純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	51,598	3.3	8,950	—	6,181	—
2021年3月期	49,969	△10.8	△5,602	—	△5,531	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2022年3月期	24.52		—			
2021年3月期	△21.94		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	7,121,876	181,765	2.6	721.12
2021年3月期	6,777,840	182,583	2.7	724.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 181,765百万円 2021年3月期 182,583百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	1.6	4,500	△6.4	3,000	△15.4	11.90
通 期	51,000	△1.2	7,700	△14.0	5,300	△14.3	21.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4～5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8～9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10～11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	12～13
(1株当たり情報)	13～14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15～17
(2) 損益計算書	18～19
(3) 株主資本等変動計算書	20～21
5. その他	
役員の異動	22
(参考資料)	
2021年度決算説明資料	23～39

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、コンサルティング営業強化による役務取引等収益が増加するとともに、有価証券利息配当金の増加などにより前年度比19億51百万円増加し602億27百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の減少などから、前年度比123億53百万円減少し500億9百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比143億5百万円増加の102億17百万円となりました。(前連結会計年度は経常損失40億87百万円。) また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に伴い前年度比114億17百万円増加し67億53百万円となりました。(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失46億64百万円。)

業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、資金利益および役務取引等利益の増加に加え、コスト構造改革の推進により経費を圧縮し、前年度比24億74百万円増加し122億97百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、貸出金等のリスクアセット減少により、前年度末比0.37%上昇し9.66%となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、コンサルティング営業強化による役務取引等収益が増加するとともに、有価証券利息配当金の増加などにより、前年度比16億29百万円増加し515億98百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少などにより前年度末145億53百万円増加し89億50百万円となりました。

○証券業

経常収益は、売上高の減少により、前年度比1億64百万円減少し15億7百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の減少に伴い前年度比1億13百万円減少し4億70百万円となりました。

○リース業

経常収益は、売上高の増加により、前年度比7億27百万円増加し71億30百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により前年度比46百万円増加し5億12百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、売上高の増加および貸倒引当金戻入益の計上などにより、前年度比83百万円増加し18億10百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少などにより前年度比2億72百万円増加し15億80百万円となりました。

○その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年度比66百万円増加し26億61百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少および経費の減少などにより前年度比62百万円増加し8億14百万円となりました。

②今後の見通し

2023年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては経常収益593億円、経常利益は85億円、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円を見込んでおります。

次期業績見通し(連結ベース)

(単位: 億円)

	2022年3月期実績 (A)	2023年3月期業績見通し (B)	増減額 (B-A)
経常収益	602	593	△9
経常利益	102	85	△17
当期純利益	67	55	△12

(2) 財政状態

①主要勘定（連結ベース）

A. 預金・譲渡性預金等

預金は、個人預金・法人預金が引続き順調に推移した一方、公金預金が減少したことにより前年度末比439億円減少し5兆7,405億円となりました。

また、譲渡性預金を含む総預金では、公金預金の譲渡性預金が増加したことにより前年度末比829億円増加し6兆2,081億円となりました。

B. 貸出金

地域のお客さまの住宅取得等の幅広いニーズにお応えしたことにより個人ローンが増加しましたが、公共貸出が前年度末比719億円減少したことを主要因として、前年度末比1,134億円減少し3兆6,676億円となりました。

C. 有価証券

金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券のポートフォリオ再構築に取り組んだ結果、前年度末比301億円増加し5,223億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、新型コロナウイルス関連の借入金の増加等により5,020億円の収入超過となりました。前連結会計年度との比較では、預金の減少を主な要因として収入超過額が3,539億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったこと等から443億円の支出超過となりました。前連結会計年度との比較では、有価証券の売却・償還による収入の増加等により支出超過額が891億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により12億円の支出超過となり、前連結会計年度とほぼ同額となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比4,564億円増加し2兆7,963億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

②当期の配当

当期末の配当金につきましては、上記基本方針と当期の業績等を総合的に勘案し、直近の配当予想から1円増配の1株当たり4円とし、すでにお支払させていただいております中間配当金1株当たり3円と合わせ、年間7円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

③新たな利益配分に関する基本方針

これまで以上に株主の皆さま方への利益還元を充実させるため、安定的な配当を継続しつつ、具体的な配当水準を示した新たな利益配分に関する基本方針を以下の通り策定しました。

【新たな基本方針】

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

④次期の配当

次期配当金につきましては、新たな基本方針を踏まえ、1株当たり年間7円（うち中間配当金3円50銭）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,341,116	2,797,310
買入金銭債権	11,964	12,205
商品有価証券	17	524
金銭の信託	10,750	7,850
有価証券	492,165	522,325
貸出金	3,781,132	3,667,632
外国為替	1,565	1,407
リース債権及びリース投資資産	13,009	12,521
その他資産	107,840	75,751
有形固定資産	34,566	34,621
建物	10,341	9,855
土地	19,705	18,723
リース資産	344	331
建設仮勘定	154	1,727
その他の有形固定資産	4,020	3,983
無形固定資産	6,550	9,147
ソフトウェア	1,717	1,258
その他の無形固定資産	4,833	7,889
退職給付に係る資産	—	1,124
繰延税金資産	10,706	12,055
支払承諾見返	9,238	8,323
貸倒引当金	△28,286	△27,388
資産の部合計	6,792,337	7,135,413
負債の部		
預金	5,784,477	5,740,536
譲渡性預金	340,774	467,640
借入金	423,268	685,497
外国為替	225	132
信託勘定借	3,539	4,555
その他負債	32,518	31,997
退職給付に係る負債	3,058	288
睡眠預金払戻損失引当金	538	413
偶発損失引当金	315	370
ポイント引当金	193	210
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	436	510
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,193
支払承諾	9,238	8,323
負債の部合計	6,600,950	6,942,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	147,089	152,204
自己株式	△145	△145
株主資本合計	184,116	189,231
その他有価証券評価差額金	8,821	3,842
土地再評価差額金	△119	△422
退職給付に係る調整累計額	△1,431	88
その他の包括利益累計額合計	7,270	3,509
純資産の部合計	191,386	192,740
負債及び純資産の部合計	6,792,337	7,135,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
経常収益	58,275	60,227
資金運用収益	32,047	33,471
貸出金利息	27,700	26,726
有価証券利息配当金	3,131	4,016
コールローン利息及び買入手形利息	10	40
預け金利息	1,204	2,687
その他の受入利息	△0	△0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,940	15,112
その他業務収益	9,252	9,746
その他経常収益	2,035	1,896
償却債権取立益	3	0
その他の経常収益	2,032	1,896
経常費用	62,363	50,009
資金調達費用	359	258
預金利息	315	218
譲渡性預金利息	53	34
コールマネー利息及び売渡手形利息	△19	△5
借入金利息	8	9
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	5,281	5,188
その他業務費用	6,202	7,071
営業経費	35,622	34,084
その他経常費用	14,897	3,407
貸倒引当金繰入額	11,256	2,123
貸出金償却	47	96
その他の経常費用	3,593	1,186
経常利益又は経常損失 (△)	△4,087	10,217
特別利益	75	67
固定資産処分益	73	67
国庫補助金	2	—
特別損失	2,321	562
固定資産処分損	112	164
減損損失	2,206	398
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	2	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△6,333	9,722
法人税、住民税及び事業税	2,380	2,649
法人税等調整額	△4,049	319
法人税等合計	△1,668	2,969
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,664	6,753
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△4,664	6,753

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,664	6,753
その他の包括利益	6,325	△3,458
その他有価証券評価差額金	3,947	△4,978
退職給付に係る調整額	2,378	1,520
包括利益	1,661	3,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,661	3,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,664		△4,664
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			561		561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△5,363	△0	△5,363
当期末残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,664
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,947	△561	2,378	5,764	5,764
当期変動額合計	3,947	△561	2,378	5,764	400
当期末残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116
会計方針の変更による累積的影響額			△680		△680
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	146,408	△145	183,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			6,753		6,753
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			302		302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,795	△0	5,795
当期末残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386
会計方針の変更による累積的影響額					△680
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	190,706
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益					6,753
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,978	△302	1,520	△3,760	△3,760
当期変動額合計	△4,978	△302	1,520	△3,760	2,034
当期末残高	3,842	△422	88	3,509	192,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△6,333	9,722
減価償却費	2,528	2,290
減損損失	2,206	398
貸倒引当金の増減 (△)	9,872	△898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,272	△3,894
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△120	△124
偶発損失引当金の増減 (△)	30	55
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	27	16
資金運用収益	△32,047	△33,471
資金調達費用	359	258
有価証券関係損益 (△)	2,436	△188
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1	△1
為替差損益 (△は益)	△2	△835
固定資産処分損益 (△は益)	△26	0
商品有価証券の純増 (△) 減	△1	△506
貸出金の純増 (△) 減	74,261	113,499
預金の純増減 (△)	467,876	△43,940
譲渡性預金の純増減 (△)	△124,093	126,866
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	420,462	262,229
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△359	268
コールローン等の純増 (△) 減	632	△240
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△362	158
外国為替 (負債) の純増減 (△)	72	△92
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△605	488
信託勘定借の純増減 (△)	2,570	1,016
資金運用による収入	32,349	34,129
資金調達による支出	△503	△292
その他	8,741	37,920
小計	856,697	504,830
法人税等の支払額	△1,380	△2,782
法人税等の還付額	695	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,012	502,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△231,237	△234,712
有価証券の売却による収入	31,122	107,282
有価証券の償還による収入	72,427	85,484
金銭の信託の増加による支出	△6,100	△2,200
金銭の信託の減少による収入	2,800	5,100
有形固定資産の取得による支出	△1,287	△2,678
有形固定資産の売却による収入	697	745
無形固定資産の取得による支出	△1,987	△3,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,565	△44,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,260	△1,260
リース債務の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△1,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	721,176	456,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,732	2,339,909
現金及び現金同等物の期末残高	2,339,909	2,796,371

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、利益剰余金の期首残高が234百万円減少、その他負債が338百万円増加、繰延税金資産が103百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が234百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は92銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定において、当行の信用リスクや取引相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高が446百万円減少、金融派生商品資産が638百万円減少、繰延税金資産が192百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得価額をもって貸借対照表価額としていた一部のデリバティブについて当連結会計年度より時価評価を行っておりますが、これによる影響は軽微であります。

(7) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、まん延防止等重点措置が適用された影響等から、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。政府・日銀による実質GDP見通し等を踏まえ、政府の経済対策の効果等により今後も経済回復基調は継続するものの、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。なお、従来からの変更はございません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は主に証券業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	50,285	1,510	6,568	836	1,130	60,331	△103	60,227
セグメント間の内部経常収益	1,313	△2	561	973	1,530	4,376	△4,376	—
計	51,598	1,507	7,130	1,810	2,661	64,707	△4,479	60,227
セグメント利益	8,950	470	512	1,580	814	12,328	△2,110	10,217
セグメント資産	7,121,876	5,851	18,084	11,789	11,242	7,168,844	△33,431	7,135,413
セグメント負債	6,940,110	2,354	14,051	7,148	4,647	6,968,312	△25,639	6,942,672
その他の項目								
減価償却費	2,089	8	118	0	40	2,257	33	2,290
資金運用収益	34,417	0	360	250	613	35,642	△2,171	33,471
資金調達費用	249	—	42	—	0	292	△33	258
減損損失	398	—	—	—	—	398	—	398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,868	3	89	—	52	6,013	54	6,068

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,110百万円は、セグメント間取引消去△2,117百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△33,431百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△25,639百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額33百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額等であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,171百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	764円67銭
1株当たり当期純利益金額	26円79銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 192,740
純資産の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 192,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 252,056

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,753
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,753
普通株式の期中平均株式数	千 株	252,056

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において100%出資によるコンサルティング子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

- (1) 持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを一層強化するため、お客さまの事業価値向上への伴走支援を可能とする「コンサルティング子会社を活用した総合コンサルティング体制」を構築します。
- (2) 当行が主たる営業基盤とする福島県では、全国的な少子高齢化の流れを受け、経営者の平均年齢が徐々に高年齢化しております。福島県内における休廃業・解散件数は年800件を上回る水準で推移しており、黒字企業でありながら後継者が見つからず廃業を余儀なくされるケースも存在するなど、「円滑な事業承継」は福島県全体における喫緊の課題と考えております。
- (3) 上記課題の解決のため、コンサルティング子会社は、地域経済活性化に不可欠な事業継続、雇用維持に向けた事業承継支援を主な事業として、お取引先の円滑な事業承継のため、事業承継計画策定等のサポートを行ってまいります。
- (4) また、事業承継以外の分野でも、コンサルティング専門会社として「ワンストップ」で伴走支援を行う観点から、お取引先の成長戦略を描く事業計画の策定やM&A支援、人的資源の最大活用に向けた人事制度策定等の支援などを行ってまいります。

2. 新設する子会社の概要

会 社 名 株式会社東邦コンサルティングパートナーズ
 本社所在地 福島県福島市大町4番4号
 資 本 金 1億円
 株 主 株式会社東邦銀行(100%子会社)
 開業予定日 2022年10月
 業 務 内 容 事業承継支援、事業計画策定支援、M&A支援、人事制度策定支援 等

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,340,308	2,796,810
現金	54,220	46,445
預け金	2,286,088	2,750,364
買入金銭債権	9,288	9,540
商品有価証券	17	524
商品地方債	17	524
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	495,372	523,951
国債	136,152	106,221
地方債	62,810	118,825
社債	121,476	123,518
株式	43,483	40,908
その他の証券	131,448	134,477
貸出金	3,789,476	3,676,272
割引手形	2,519	3,070
手形貸付	64,052	63,345
証書貸付	3,535,207	3,426,536
当座貸越	187,696	183,321
外国為替	1,565	1,407
外国他店預け	1,565	1,407
買入外国為替	0	—
その他資産	102,254	69,168
未決済為替貸	173	221
前払費用	164	192
未収収益	2,779	2,911
金融派生商品	7,881	6,414
金融商品等差入担保金	2,493	817
その他の資産	88,762	58,612
有形固定資産	34,051	34,056
建物	10,188	9,710
土地	19,705	18,723
リース資産	456	424
建設仮勘定	148	1,719
その他の有形固定資産	3,551	3,479
無形固定資産	6,433	9,017
ソフトウェア	1,651	1,140
その他の無形固定資産	4,782	7,877
前払年金費用	764	1,060
繰延税金資産	9,189	11,269
支払承諾見返	9,238	8,323
貸倒引当金	△25,570	△24,978
資産の部合計	6,777,840	7,121,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	5,790,821	5,748,937
当座預金	573,067	406,678
普通預金	3,913,496	4,076,871
貯蓄預金	54,177	53,534
通知預金	3,764	3,851
定期預金	1,169,971	1,142,995
定期積金	2,035	11
その他の預金	74,308	64,994
譲渡性預金	348,774	474,640
借入金	420,400	682,600
借入金	420,400	682,600
外国為替	225	132
売渡外国為替	89	50
未払外国為替	136	82
信託勘定借	3,539	4,555
その他負債	17,215	17,523
未決済為替借	144	227
未払法人税等	1,104	1,034
未払費用	2,796	2,670
前受収益	1,387	1,230
給付補填備金	0	0
金融派生商品	6,056	4,093
金融商品等受入担保金	10	2,489
リース債務	466	432
資産除去債務	293	246
その他の負債	4,957	5,099
退職給付引当金	1,699	281
睡眠預金払戻損失引当金	538	413
偶発損失引当金	315	370
ポイント引当金	123	138
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,193
支払承諾	9,238	8,323
負債の部合計	6,595,256	6,940,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	137,473	142,056
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	127,608	132,190
別途積立金	130,600	124,600
繰越利益剰余金	△2,991	7,590
自己株式	△145	△145
株主資本合計	174,501	179,083
その他有価証券評価差額金	8,202	3,104
土地再評価差額金	△119	△422
評価・換算差額等合計	8,082	2,682
純資産の部合計	182,583	181,765
負債及び純資産の部合計	6,777,840	7,121,876

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	49,969	51,598
資金運用収益	32,776	34,417
貸出金利息	27,641	26,680
有価証券利息配当金	3,921	5,009
コールローン利息	10	40
預け金利息	1,203	2,686
その他の受入利息	△0	△0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,904	13,934
受入為替手数料	4,040	3,642
その他の役務収益	9,864	10,291
その他業務収益	1,272	1,368
外国為替売買益	338	354
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	371	531
金融派生商品収益	545	476
その他の業務収益	15	6
その他経常収益	2,014	1,877
償却債権取立益	3	0
株式等売却益	801	656
金銭の信託運用益	19	20
その他の経常収益	1,190	1,200
経常費用	55,571	42,648
資金調達費用	351	249
預金利息	315	218
譲渡性預金利息	54	34
コールマネー利息	△19	△5
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	6,267	6,129
支払為替手数料	552	405
その他の役務費用	5,715	5,723
その他業務費用	425	492
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	89	341
国債等債券償却	335	149
営業経費	33,927	32,474
その他経常費用	14,599	3,302
貸倒引当金繰入額	11,118	2,191
株式等売却損	2,312	307
株式等償却	483	245
その他の経常費用	684	557
経常利益又は経常損失 (△)	△5,602	8,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	72	67
固定資産処分益	72	67
特別損失	2,317	558
固定資産処分損	112	159
減損損失	2,205	398
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,847	8,459
法人税、住民税及び事業税	1,818	2,065
法人税等調整額	△4,135	212
法人税等合計	△2,316	2,277
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,531	6,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△1,260	△1,260
当期純損失 (△)							△5,531	△5,531
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							561	561
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,000	△8,230	△6,230
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△2,991	137,473

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716
会計方針の変更による累 積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,260				△1,260
当期純損失 (△)		△5,531				△5,531
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		561				561
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			3,658	△561	3,097	3,097
当期変動額合計	△0	△6,230	3,658	△561	3,097	△3,132
当期末残高	△145	174,501	8,202	△119	8,082	182,583

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23, 519	13, 653	0	13, 653	9, 865	130, 600	△2, 991	137, 473
会計方針の変更による累 積的影響額							△641	△641
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23, 519	13, 653	0	13, 653	9, 865	130, 600	△3, 633	136, 832
当期変動額								
別途積立金の取崩						△6, 000	6, 000	－
剰余金の配当							△1, 260	△1, 260
当期純利益							6, 181	6, 181
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							302	302
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△6, 000	11, 224	5, 224
当期末残高	23, 519	13, 653	0	13, 653	9, 865	124, 600	7, 590	142, 056

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	174,501	8,202	△119	8,082	182,583
会計方針の変更による累 積的影響額		△641				△641
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△145	173,859	8,202	△119	8,082	181,941
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,260				△1,260
当期純利益		6,181				6,181
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		302				302
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			△5,097	△302	△5,400	△5,400
当期変動額合計	△0	5,224	△5,097	△302	△5,400	△176
当期末残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

(参考資料)

2 0 2 1 年 度 決 算 説 明 資 料

【単体決算概要】

1. 損益の状況

[増収増益決算]

- (1) コンサルティング営業強化による役務取引等収益が増加するとともに、有価証券利息配当金の増加などにより、**経常収益は増収**となりました。
- (2) 資金利益や役務取引等利益の増加に加え、コスト構造改革の推進による経費圧縮、コロナ禍に苦しまるお客さまを支援する「アフターコロナプロジェクト」を通じた与信関係費用の圧縮等により、**当期純利益は増益**となりました。

2. 業績等の状況

- (1) 個人預金・法人預金が引続き順調に推移し、**総預金は前年度末比増加(+1.4%)**しました。
- (2) 公共貸出の減少を主因として、**貸出金は前年度末比減少(△3.1%)**しました。
- (3) **自己資本比率は単体で9.13%、連結で9.66%と引続き十分な水準を維持**しております。
- (4) **金融再生法開示債権の総与信に対する比率は1.30%と低い水準を維持し、健全性を確保**しております。



すべてを地域のために

東邦銀行

I. 2021年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(単位: 百万円)

	2020 年度	2021 年度	前年度比
(1) 経常収益	49,969	51,598	1,629
うち貸出金利息	27,641	26,680	△ 960
うち有価証券利息配当金	3,921	5,009	1,088
うち日銀預け金利息	1,203	2,686	1,483
うち役務取引等収益	13,904	13,934	29
うち有価証券売却益	1,173	1,188	15
コア業務粗利益 ①	40,963	42,810	1,846
資金利益	32,425	34,168	1,743
役務取引等利益	7,637	7,804	167
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	901	836	△ 64
経費 (△) ②	32,931	31,865	△ 1,066
うち人件費 (△)	16,293	15,827	△ 466
うち物件費 (△)	14,542	13,991	△ 551
(2) コア業務純益 (①-②)	8,031	10,944	2,913
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	8,248	11,742	3,493
有価証券関係損益	△ 2,029	162	2,192
国債等債券関係損益	△ 53	39	93
株式等関係損益	△ 1,994	103	2,098
金銭の信託運用損益	19	20	0
与信関係費用 (△) (A+B-C)	11,301	2,311	△ 8,990
一般貸倒引当金繰入額 (△) (A)	1,401	510	△ 890
不良債権処理額 (△) (B)	9,903	1,801	△ 8,102
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	9,716	1,681	△ 8,035
貸倒引当金戻入益等 (C)	3	0	△ 3
その他臨時損益	△ 303	153	456
(3) 経常利益 (△は経常損失)	△ 5,602	8,950	14,553
特別損益	△ 2,244	△ 490	1,754
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 7,847	8,459	16,307
税金費用 (△)	△ 2,316	2,277	4,594
(4) 当期純利益 (△は当期純損失)	△ 5,531	6,181	11,712
【参 考】			
顧客向けサービス業務利益 (金融庁定義)	1,113	1,860	747

(注) 顧客向けサービス業務利益 (金融庁定義) =
 預貸金利益 (貸出金平残×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 営業経費 (経費 + 退職給付関連費用)

(1) 経常収益 515億98百万円
 <前年度比 +16億29百万円 (+3.3%)>

コンサルティング営業強化による役務取引等収益が増加するとともに、有価証券利息配当金および日銀預け金利息の増加により、経常収益は増収となりました。

(2) コア業務純益 109億44百万円
 <前年度比 +29億13百万円 (+36.3%)>

資金利益および役務取引等利益の増加に加え、コスト構造改革の推進により経費を圧縮し、コア業務純益は増益となりました。

(3) 経常利益 89億50百万円
 <前年度比 +145億53百万円>

コア業務純益が増益となったことや、コロナ禍に苦しみお客さまを支援する「アフターコロナプロジェクト」を通じた経営改善支援による与信関係費用の圧縮等により、経常利益は増益となりました。

(4) 当期純利益 61億81百万円
 <前年度比 +117億12百万円>

経常利益が増益となったことに加え、固定資産減損損失が前年度と比較して減少したことにより、当期純利益は増益となりました。

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、役務取引等利益の増加、経費圧縮により、増益となりました。

2. 配当方針

(1) 2021年度配当予想

2021年度の業績等を総合的に勘案し、当期末の1株当たり配当金は、直近の配当予想から**1円増配の4円**とさせていただきます。なお、**年間では7円**となります。

(2) 2022年度配当予想

株主の皆さま方に対する利益還元の一層の充実を図るため、**新たな株主還元方針（注）**を策定し、**1株当たり年間7円（うち中間配当金3円50銭）**とさせていただきます予定で。

（注）当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

	年間	中間	期末
2020年度 配当実績	5.00円	3.00円	2.00円
2021年度 配当予想	7.00円	3.00円	4.00円
（直近配当予想）	6.00円	3.00円	3.00円
2022年度 配当予想	7.00円	3.50円	3.50円

3. 2022年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年度比
経常収益	515	510	△5
資金利益	341	346	5
役務取引等利益	78	76	△1
その他業務利益 （除く国債等債券関係損益）	8	1	△6
経費（△）	318	313	△4
コア業務純益	109	111	1
有価証券関係損益	1	△3	△4
うち株式関係損益	1	△3	△4
与信関係費用（△）	23	25	1
その他臨時損益	1	△4	△6
経常利益	89	77	△12
特別損益	△4	△2	2
税引前当期純利益	84	75	△9
税金費用（△）	22	21	△0
当期純利益	61	53	△8

2022年度の単体業績予想は、以下の要因により**減収減益**を見込んでおります。
なお、本業の利益となる**コア業務純益は増益**となる見込みです。

【経常収益】

個人ローン・公共貸出の利回り低下に伴う貸出金利息の減少を主な要因に、**510億円（前年度比△5億円）**となる見通しです。

【コア業務純益】

スワップ関連収益の減少によりその他業務利益が減少しますが、有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加、経費圧縮努力等により、**111億円（前年度比+1億円）**となる見通しです。

【経常利益・当期純利益】

今後のマーケット環境を踏まえた株式関係損益の減少（前年度比△4億円）に加え、コロナ禍の影響等による与信関係費用を25億円（前年度比+1億円）見込み、**経常利益77億円（前年度比△11億円）、当期純利益53億円（前年度比△8億円）**となる見通しです。

【連結】

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年度比
経常収益	602	593	△9
コア業務純益	122	123	1
経常利益	102	85	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	67	55	△12

2022年度の連結業績予想は、上記単体の要因に加え、証券子会社におけるマーケット環境変化の影響等を勘案し、**減収減益**を見込んでおります。

なお、本業の利益となる**コア業務純益は増益**となる見込みです。

4. 業績の状況(末残)【単体】

(1)総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

A. 総預金 6兆2,235億円 <前年度末比+839億円(+1.4%)>

個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+1,216億円)し、前年度末比839億円増加(+1.4%)しました。

B. 預かり資産 4,604億円 <前年度末比+193億円(+4.4%)>

上半期の好調なマーケット環境を背景とした投資信託残高の積上げ等により前年度末比193億円増加(+4.4%)しました。

《総預金》

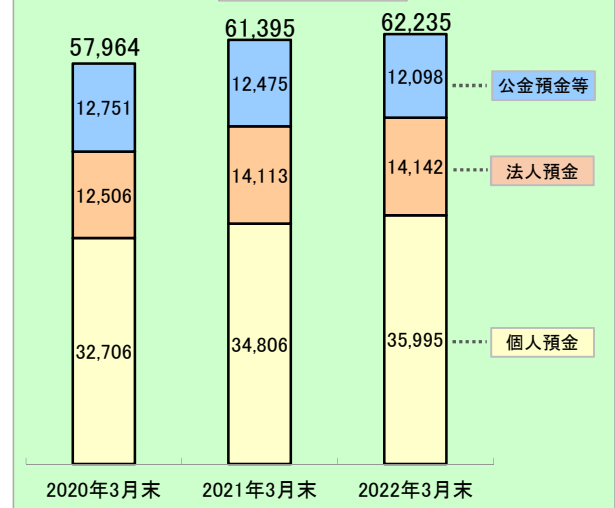
個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(単位:億円)

	2022年3月末	2021年3月末比
総預金	62,235	839
個人預金	35,995	1,188
法人預金	14,142	28
公金預金等	12,098	△377

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預金の推移



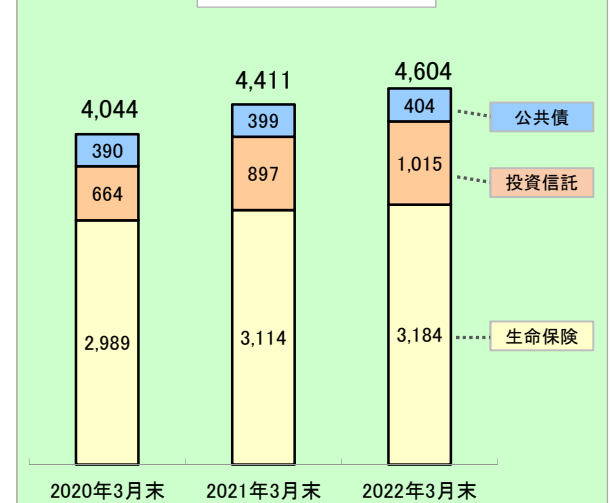
《預かり資産》

生命保険・投資信託・公共債増加

(単位:億円)

	2022年3月末	2021年3月末比
預かり資産	4,604	193
生命保険	3,184	70
投資信託	1,015	117
公共債	404	5

預かり資産の推移



C. 総預かり資産 6兆6,840億円 <前年度末比 +1,032億円(+1.6%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、主に譲渡性預金の増加により前年度末比1,032億円増加(+1.6%)しました。

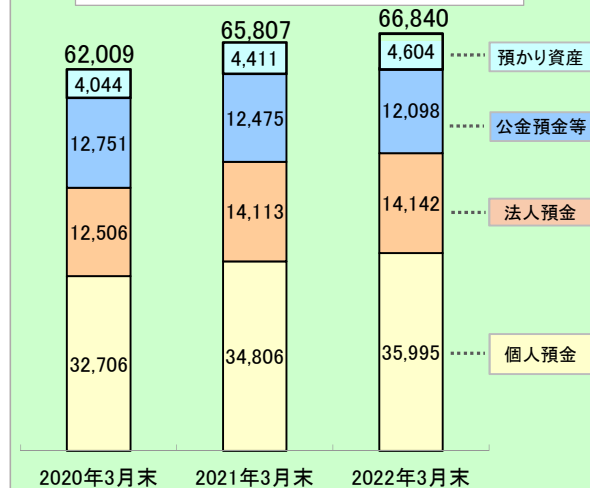
**《総預かり資産(総預金+預かり資産)》
個人預金・法人預金・預かり資産増加**

(単位:億円)

	2022年3月末	2021年3月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	66,840	1,032
総預金	62,235	839
預かり資産	4,604	193

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) 3兆7,436億円 <前年度末比 △1,208億円(△3.1%)>

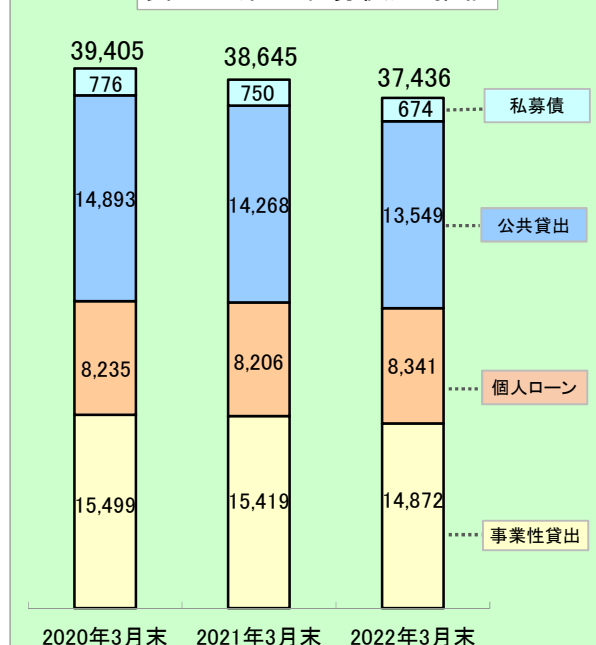
地域のお客さまの住宅取得等の幅広いニーズにお応えしたことにより個人ローンが増加しましたが、公共貸出が前年度末比719億円減少したことを主な要因として、前年度末比1,208億円減少(△3.1%)しました。

**《貸出金(含む私募債)》
個人ローン増加、事業性貸出・公共貸出・私募債減少**

(単位:億円)

	2022年3月末	2021年3月末比
貸出金(含む私募債)	37,436	△1,208
貸出金	36,762	△1,132
事業性貸出	14,872	△546
個人ローン	8,341	134
公共貸出	13,549	△719
私募債	674	△76

貸出金(含む私募債)の推移



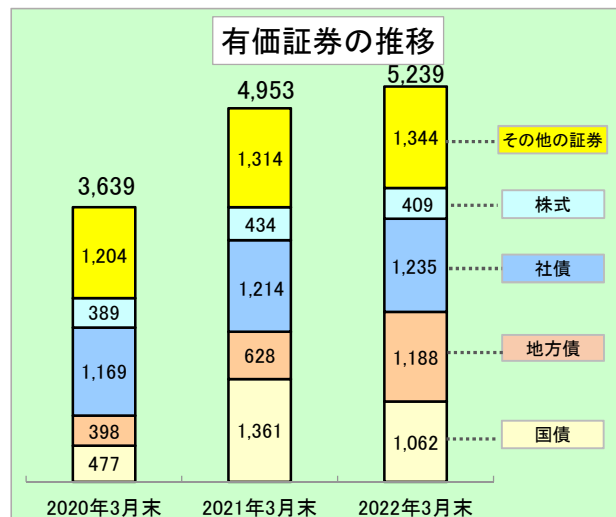
(3) 有価証券

有価証券 5,239億円 <前年度末比 +285億円(+5.8%)>

金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券のポートフォリオ再構築に取り組んだ結果、期末残高は前年度末比285億円増加(+5.8%)しました。

(単位:億円)

	2022年3月末	2021年3月末比
有価証券	5,239	285
国債	1,062	△299
地方債	1,188	560
社債	1,235	20
株式	409	△25
その他の証券	1,344	30
うち外国証券	130	△154



5. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.66% <前年度末比 +0.37%>

連結自己資本比率は9.66%と前年度末比0.37%上昇し、引続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2022年3月末	2021年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,892	40
	リスクアセット等(B)	19,586	△355
	自己資本比率(A÷B)	9.66%	0.37%
単 体	自己資本(C)	1,784	24
	リスクアセット等(D)	19,525	△345
	自己資本比率(C÷D)	9.13%	0.28%

6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 490億円 <前年度末比 +45億円>
 (総与信に対する比率) 1.30% <前年度末比 +0.15%>

総与信に対する比率は1.30%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 367億円 <前年度末比 +18億円>

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年度末比18億円増加となります。

(単位:億円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
金融再生法開示債権	445	490	490	45	0
破産更生債権等	150	182	175	25	△7
危険債権	261	249	246	△14	△2
要管理債権	33	58	68	35	10
総与信比	1.14%	1.28%	1.30%	0.15%	0.02%

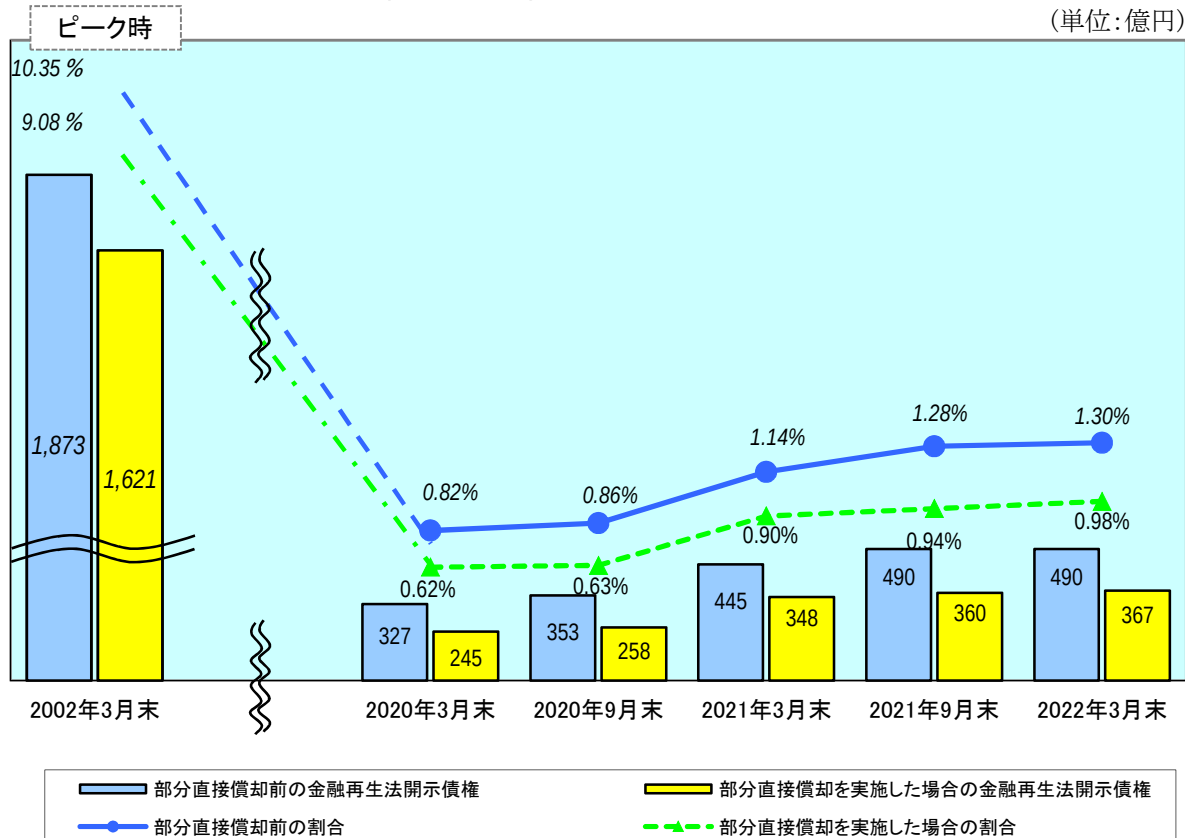
【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
金融再生法開示債権	348	360	367	18	6
総与信比	0.90%	0.94%	0.98%	0.07%	0.03%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(単位:億円)



Ⅱ. 2021年度決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	増減
経常収益	58,275	60,227	1,951
連結粗利益	44,397	45,813	1,415
資金利益	31,688	33,213	1,525
役務取引等利益	9,659	9,924	265
その他業務利益	3,050	2,675	△ 374
営業経費	35,622	34,084	△ 1,537
一般貸倒引当金繰入額 ①	1,345	690	△ 654
不良債権処理額 ②	10,265	1,713	△ 8,552
貸出金償却	47	96	49
個別貸倒引当金繰入額	9,910	1,433	△ 8,477
偶発損失引当金繰入額	39	55	16
債権売却損等	267	127	△ 139
償却債権取立益 ③	3	0	△ 3
株式等関係損益	△ 1,994	103	2,098
その他	739	789	49
経常利益(△は経常損失)	△ 4,087	10,217	14,305
特別損益	△ 2,245	△ 494	1,750
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△ 6,333	9,722	16,055
法人税等合計	△ 1,668	2,969	4,638
法人税、住民税及び事業税	2,380	2,649	269
法人税等調整額	△ 4,049	319	4,368
当期純利益(△は当期純損失)	△ 4,664	6,753	11,417
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△ 4,664	6,753	11,417
包括利益	1,661	3,295	1,633
与信関係費用 (①+②-③)	11,607	2,403	△ 9,203

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	8,424	11,646	3,221
連結コア業務純益	9,823	12,297	2,474

(注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)

2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2021年3月末	2022年3月末	増減
連結子会社数	7	7	—
持分法適用関連会社数	1	1	—

【単体】

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	増減
経常収益	49,969	51,598	1,629
業務粗利益 ①	40,909	42,849	1,939
(コア業務粗利益) A	(40,963)	(42,810)	(1,846)
資金利益	32,425	34,168	1,743
役務取引等利益	7,637	7,804	167
その他業務利益	847	875	28
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	△ 53	39	93
経費(除く臨時処理分)	32,931	31,865	△ 1,066
人件費	16,293	15,827	△ 466
物件費	14,542	13,991	△ 551
税金	2,096	2,047	△ 49
実質業務純益	7,977	10,984	3,006
(コア業務純益) B	(8,031)	(10,944)	(2,913)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(8,248)	(11,742)	(3,493)
一般貸倒引当金繰入額 ③	1,401	510	△ 890
業務純益 ④	6,576	10,473	3,897
臨時損益	△ 12,179	△ 1,523	10,655
不良債権処理額 ⑤	9,903	1,801	△ 8,102
個別貸倒引当金繰入額	9,716	1,681	△ 8,035
偶発損失引当金繰入額	39	55	16
債権売却損等	147	64	△ 83
償却債権取立益 ⑥	3	0	△ 3
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	△ 1,994	103	2,098
金銭の信託運用損益 ⑧	19	20	0
その他臨時損益	△ 303	153	456
経常利益(△は経常損失)	△ 5,602	8,950	14,553
特別損益	△ 2,244	△ 490	1,754
うち固定資産処分損益	△ 39	△ 92	△ 52
固定資産処分益	72	67	△ 5
固定資産処分損	112	159	47
うち固定資産減損損失	2,205	398	△ 1,807
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△ 7,847	8,459	16,307
法人税等合計	△ 2,316	2,277	4,594
法人税、住民税及び事業税	1,818	2,065	246
法人税等調整額	△ 4,135	212	4,347
当期純利益(△は当期純損失)	△ 5,531	6,181	11,712
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	11,301	2,311	△ 8,990
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	△ 2,029	162	2,192

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②
2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	増減
コア業務純益	8,031	10,944	2,913
職員一人当たり(千円)	4,329	6,128	1,798
実質業務純益	7,977	10,984	3,006
職員一人当たり(千円)	4,300	6,150	1,849
業務純益	6,576	10,473	3,897
職員一人当たり(千円)	3,545	5,864	2,319

(注)1. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2020年度	2021年度	増減
資金運用利回 (A)	0.57	0.58	0.00
貸出金利回	0.70	0.71	0.01
有価証券利回	0.96	1.05	0.08
資金調達原価 (B)	0.53	0.48	△0.05
預金等利回	0.00	0.00	△0.00
総資金利鞘 (A)－(B)	0.03	0.09	0.06

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2020年度	2021年度	増減
資金運用利回 (A)	0.56	0.56	△0.00
貸出金利回	0.69	0.71	0.01
有価証券利回	0.93	0.88	△0.04
資金調達原価 (B)	0.53	0.47	△0.05
預金等利回	0.00	0.00	△0.00
総資金利鞘 (A)－(B)	0.03	0.08	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	増減
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△53	39	93
売却益	371	531	159
償還益	—	—	—
売却損	89	341	252
償還損	—	—	—
償却	335	149	△185
株式等関係損益(3勘定戻)	△1,994	103	2,098
売却益	801	656	△144
売却損	2,312	307	△2,005
償却	483	245	△238
金銭の信託運用損益	19	20	0
合計	△2,029	162	2,192

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末		
				2021年3月末比	2021年9月末比
国債	136,152	51,110	106,221	△29,931	55,110
地方債	62,810	89,980	118,825	56,014	28,844
社債	121,476	120,432	123,518	2,041	3,086
株式	43,483	43,089	40,908	△2,575	△2,180
その他の証券	131,448	134,253	134,477	3,029	224
合計	495,372	438,866	523,951	28,578	85,085

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2021年3月末			2022年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	11,613	17,003	5,390	4,328	△7,285	14,458	10,130
株式	12,552	14,329	1,777	9,680	△2,872	12,790	3,109
債券	△152	1,050	1,203	△3,133	△2,980	459	3,593
その他	△786	1,623	2,410	△2,219	△1,432	1,208	3,427
合 計	11,613	17,003	5,390	4,328	△7,285	14,458	10,130
株式	12,552	14,329	1,777	9,680	△2,872	12,790	3,109
債券	△152	1,050	1,203	△3,133	△2,980	459	3,593
その他	△786	1,623	2,410	△2,219	△1,432	1,208	3,427

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、3,104百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2020年度	2021年度	
			増減
実質業務純益ベース	4.33	6.02	1.69
業務純益ベース	3.57	5.74	2.17
当期純利益ベース	△3.00	3.39	6.39

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【単体】

(1) 末残・平残

(単位: 百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
預金(末残)	5,790,821	5,518,877	5,748,937	△41,883	230,060
預金(平残)	5,387,350	5,595,707	5,547,849	160,498	△47,858
総預金(末残)	6,139,595	6,005,241	6,223,578	83,982	218,336
個人預金	3,480,658	3,547,931	3,599,501	118,842	51,569
法人預金	1,411,396	1,427,745	1,414,247	2,851	△13,497
公金預金等	1,247,540	1,029,564	1,209,828	△37,711	180,264
総預金(平残)	5,892,733	6,124,473	6,040,429	147,696	△84,044
貸出金(末残)	3,789,476	3,733,455	3,676,272	△113,203	△57,183
事業性貸出	1,541,965	1,489,606	1,487,267	△54,697	△2,338
個人ローン	820,697	829,353	834,101	13,403	4,748
公共貸出	1,426,812	1,414,496	1,354,903	△71,909	△59,592
貸出金(平残)	3,947,409	3,782,558	3,740,901	△206,508	△41,656
有価証券(末残)	495,372	438,866	523,951	28,578	85,085
有価証券(平残)	407,553	463,294	476,262	68,709	12,967

(注) 1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位: 百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
生命保険	311,430	304,762	318,473	7,042	13,711
投資信託	89,753	94,759	101,512	11,759	6,752
公共債	39,983	40,691	40,495	511	△196
合 計	441,167	440,212	460,480	19,313	20,267

(参考) 私募債残高

(単位: 百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
私募債	75,088	69,461	67,414	△7,673	△2,047

(2) 個人ローン残高

(単位: 百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
住宅ローン	763,568	774,749	780,719	17,150	5,969
その他ローン	57,129	54,603	53,382	△3,746	△1,221
合計	820,697	829,353	834,101	13,403	4,748

(3) 中小企業等貸出金

(単位: 百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
中小企業等貸出金残高	1,915,810	1,896,863	1,908,681	△7,128	11,818
中小企業等貸出金比率	50.55%	50.80%	51.91%	1.36%	1.11%

8. 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	
				2021年3月末比	2021年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	181,016	183,994	185,470	4,454	1,475
普通株式に係る株主資本の額	173,996	176,202	178,075	4,078	1,872
一般貸倒引当金	6,715	7,500	7,236	520	△ 263
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	303	292	159	△ 143	△ 132
(2)コア資本に係る調整項目	5,031	5,874	7,045	2,013	1,170
(3)自己資本の額(1)－(2)	175,984	178,120	178,425	2,440	304
(4)リスクアセット等の額	1,987,081	1,950,548	1,952,564	△ 34,517	2,015
(5)自己資本比率	8.85%	9.13%	9.13%	0.28%	0.00%
(6)中核的自己資本比率	8.85%	9.13%	9.13%	0.28%	0.00%

【 連結 】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	
				2021年3月末比	2021年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	189,768	193,184	196,456	6,688	3,272
普通株式に係る株主資本の額	183,612	185,947	188,223	4,610	2,275
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 1,431	△ 1,221	88	1,520	1,310
一般貸倒引当金	7,284	8,166	7,985	700	△ 181
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	303	292	159	△ 143	△ 132
(2)コア資本に係る調整項目	4,578	5,361	7,180	2,601	1,818
(3)自己資本の額(1)－(2)	185,190	187,822	189,276	4,086	1,453
(4)リスクアセット等の額	1,994,212	1,957,029	1,958,652	△ 35,559	1,623
(5)自己資本比率	9.28%	9.59%	9.66%	0.37%	0.06%
(6)中核的自己資本比率	9.28%	9.59%	9.66%	0.37%	0.06%

(注) 中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末		
					2021年3月末比	2021年9月末比
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	15,053	18,287	17,563	2,509	△724
	危険債権	26,129	24,900	24,645	△1,484	△255
	三月以上延滞債権	406	267	165	△240	△101
	貸出条件緩和債権	2,929	5,585	6,715	3,785	1,129
	小計	44,519	49,041	49,089	4,570	47
	正常債権	3,831,048	3,765,346	3,704,578	△126,469	△60,767
	総与信残高	3,875,567	3,814,387	3,753,668	△121,899	△60,719

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.38%	0.47%	0.46%	0.07%	△0.01%
	危険債権	0.67%	0.65%	0.65%	△0.01%	0.00%
	三月以上延滞債権	0.01%	0.00%	0.00%	△0.00%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.07%	0.14%	0.17%	0.10%	0.03%
	小計	1.14%	1.28%	1.30%	0.15%	0.02%
	正常債権	98.85%	98.71%	98.69%	△0.15%	△0.02%
	総与信残高	100.00%	100.00%	100.00%	—	—

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末		
					2021年3月末比	2021年9月末比
リスク管理債権額		34,867	36,030	36,715	1,847	684
総与信残高比		0.90%	0.94%	0.98%	0.07%	0.03%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	15,652	19,091	18,072	2,420	△1,018
	危険債権	26,322	25,098	24,824	△1,498	△273
	三月以上延滞債権	406	267	165	△240	△102
	貸出条件緩和債権	2,929	5,585	6,715	3,785	1,129
	小計	45,310	50,042	49,778	4,468	△264
	正常債権	3,841,425	3,775,597	3,714,806	△126,619	△60,791
	総与信残高	3,886,735	3,825,640	3,764,584	△122,151	△61,056

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.40%	0.49%	0.48%	0.07%	△0.01%
	危険債権	0.67%	0.65%	0.65%	△0.01%	0.00%
	三月以上延滞債権	0.01%	0.00%	0.00%	△0.00%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.07%	0.14%	0.17%	0.10%	0.03%
	小計	1.16%	1.30%	1.32%	0.15%	0.01%
	正常債権	98.83%	98.69%	98.67%	△0.15%	△0.01%
	総与信残高	100.00%	100.00%	100.00%	—	—

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
リスク管理債権額	34,966	36,189	36,796	1,829	607
総与信残高比	0.90%	0.94%	0.98%	0.07%	0.03%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
貸倒引当金	25,570	25,897	24,978	△592	△919
一般貸倒引当金	6,659	7,433	7,169	510	△264
個別貸倒引当金	18,911	18,464	17,808	△1,102	△655

【連結】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
貸倒引当金	28,286	28,457	27,388	△898	△1,068
一般貸倒引当金	7,228	8,100	7,918	690	△181
個別貸倒引当金	21,058	20,357	19,469	△1,588	△887

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年3月末比	
				2021年3月末比	2021年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,053	18,287	17,563	2,509	△724
危険債権	26,129	24,900	24,645	△1,484	△255
要管理債権	3,335	5,853	6,881	3,545	1,027
小計(A)	44,519	49,041	49,089	4,570	47
正常債権	3,831,048	3,765,346	3,704,578	△126,469	△60,767
合計(B)	3,875,567	3,814,387	3,753,668	△121,899	△60,719
総与信に対する比率(A/B)	1.14%	1.28%	1.30%	0.15%	0.02%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年3月末比	
				2021年3月末比	2021年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	34,867	36,030	36,715	1,847	684
総与信に対する比率	0.90%	0.94%	0.98%	0.07%	0.03%

【連結】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年3月末比	
				2021年3月末比	2021年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,652	19,091	18,072	2,420	△1,018
危険債権	26,322	25,098	24,824	△1,498	△273
要管理債権	3,335	5,853	6,881	3,545	1,027
小計(A)	45,310	50,042	49,778	4,468	△264
正常債権	3,841,425	3,775,597	3,714,806	△126,619	△60,791
合計(B)	3,886,735	3,825,640	3,764,584	△122,151	△61,056
総与信に対する比率(A/B)	1.16%	1.30%	1.32%	0.15%	0.01%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年3月末比	
				2021年3月末比	2021年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	34,966	36,189	36,796	1,829	607
総与信に対する比率	0.90%	0.94%	0.98%	0.07%	0.03%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
保全額	35,379	38,500	39,054	3,675	554
貸倒引当金	19,193	19,216	18,908	△285	△308
担保保証等	16,185	19,283	20,146	3,961	862

保全率	79.47%	78.50%	79.55%	0.08%	1.05%
-----	--------	--------	--------	-------	-------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2022年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	17,563	17,563	4,866	12,696	100.00%
危険債権	24,645	19,512	14,400	5,111	79.17%
要管理債権	6,881	1,978	879	1,099	28.75%
合計	49,089	39,054	20,146	18,908	79.55%

5. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,789,476	3,733,455	3,676,272	△113,203	△57,183
製造業	222,366	211,204	203,491	△18,874	△7,712
農業、林業	7,407	6,324	6,544	△863	219
漁業	1,361	1,364	1,816	455	452
鉱業、採石業、砂利採取業	2,388	2,289	1,532	△855	△756
建設業	87,356	81,424	86,104	△1,252	4,679
電気・ガス・熱供給・水道業	244,490	244,263	254,518	10,027	10,254
情報通信業	13,919	13,101	11,837	△2,081	△1,264
運輸業、郵便業	66,076	61,896	61,260	△4,815	△635
卸売業、小売業	173,382	172,193	166,995	△6,387	△5,198
金融業、保険業	96,188	86,739	89,866	△6,322	3,127
不動産業、物品賃貸業	411,334	402,652	399,941	△11,392	△2,710
地方公共団体	747,086	754,315	785,154	38,067	30,838
個人	791,307	800,495	806,426	15,119	5,930
その他	924,809	895,190	800,782	△124,027	△94,408